

労働力確保の取組事例 ACにちなん事業協同組合(宮崎県日南市) R7.9作成

総務省の事業を活用し、マルチワークで、働き方、雇用のあり方を変えていく

【設立の経緯】

- ・日南市では慢性的な人材不足が課題となっており、特に観光業や農業など季節労働が中心の分野では、特に繁忙期の人材不足が深刻な状況であった。
- ・当時地域おこし協力隊として日南市内企業の人手不足解消に取り組んでいた職員が、繁忙期に必要な人材を適材適所に派遣し、問題解決を図ることを目的に、総務省の「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を市に提案。
- ・制度の趣旨に賛同した事業者の中で、地方活性化事業を営む株式会社ことろど代表の田鹿氏が事業協同組合の代表理事となり、令和4年11月に「ACにちなん事業協同組合」を設立。

【取組の概要】

- ・組合員は、宿泊業、農業、酒造会社など25企業で構成。(R7.8)
- ・職員については、8月現在10名が在籍。
- ・これまでに5名の職員が、派遣先企業に就職。
- ・勤務時間については、職員の希望に合わせられるよう、年間の労働時間を調整する「変形労働時間制」を導入。
(週40時間以内で勤務できる仕組み)
- ・派遣に当たっては、毎月面談を実施し、職員それぞれの意向や派遣先事業者との意見交換等を行い決定。

【今後の事業展開】

- ・職員が地域(日南市)に愛着を持ち、やりがいを感じながら働ける環境づくりを進める。
- ・企業には、若者の多様な働き方や「一つの企業に縛られない」意識を理解してもらう。
- ・マルチワークという新しい雇用のあり方を広げ、地域全体で働き方を変革していく。
- ・将来の担い手を確保するため、マルチワークを基盤とした人材育成に取り組む。

【派遣社員就労状況例】

職員名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
B	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
C	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

小売業 製造業 イベント 農業 宿泊業

【派遣先企業】

株式会社井ヶ田製茶北郷茶園



- ・作業については、主に茶畑での除草(草むしり)で、期間としては、4月から11月までの間であり、その間の労働力確保が可能となり、助かっている。
- ・自社社員も派遣社員の仕事ぶりが良い刺激となって、緊張感が生まれ、働く姿勢に変化がみられる。

みなみ農園株式会社



- ・当社での農繁期は、収穫最盛期の4月となることから事前に派遣を依頼でき、必要な人材が確保でき助かっている。
- ・従業員に対しては、労働力だけでなく農業の魅力を知ってもらうために、遊休地を活用し野菜栽培を勧めている。